

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

平成24年2月1日 総務省・経済産業省
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 事業所の開設時期
昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

4 事業所の従業者数
①個人業主 ②個人業主の家族で無給の人 ③有給役員(無給役員は除く)
④正社員・正職員などと呼ばれる人 ⑤上記以外の常用雇員(パート・アルバイトなど)
⑥臨時雇員(⑤以外のパート・アルバイトなど)
⑦合計(①～⑥の合計)
⑧⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)
⑨出向 ⑩派遣

5 本所等か否か
「調査票の記入のしかた」36ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の□にチェックしてください。

6 管理・補助的業務
1 管理運営業務 2 補助的業務 3 自家用倉庫
支所等の管理業務(総務、経理、広報業務等) 自家用車庫 自家用修理工場等

7 主な事業の内容
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

8 事業所の売上(収入)金額
平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。(万円未満四捨五入)

9 事業別売上(収入)金額
事業別内訳表
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ) 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
(オ) 小売の商品販売額
(カ) 建設事業の収入(完成工事高)
(キ) 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
(ク) 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
(ケ) 運輸、郵便事業の収入
(コ) 金融、保険事業の収入
(カ) 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入
(ク) 情報サービス、インターネット付随サービス事業の収入
(ケ) 不動産事業の収入
(コ) 物品賃貸事業の収入
(カ) 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
(ク) 宿泊事業の収入
(コ) 飲食サービス事業の収入
(カ) 生活関連サービス、娯楽事業の収入
(ク) 社会教育、学習支援事業の収入
(コ) 上記以外のサービス事業の収入
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入

第2面にお進みください。

サービスB(法)

経済センサス-活動調査

[24] 事業所調査票(サービス関連産業B)

10 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の9欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表(サービス関連産業B)」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、第1面の「8 事業所の売上(収入)金額」欄に記入した売上(収入)金額に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額					又は割合(%)
			兆	千億	百億	十億	億	
第1位								
第2位								
第3位								
第4位								
第5位								
第6位								
第7位								
第8位								
第9位								
第10位								

11 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が「分類表(サービス関連産業B)」にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等の形態番号

12 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の9欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別割合を記入してください。(以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
他の企業・団体	② 民間
	③ 公務(官公庁)
④ 海外取引	
⑤ 同一企業内取引	
①～⑤の合計	100

・「③」(官公庁)は、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所を指します。
 ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

13 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「4 事業所の従業者数」の常用雇用者のうち「⑤ 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。
 【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】

$$\{(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)\} \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$$

14 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数 人 客室数 室

15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

物件区分		レンタル年間売上高					リース年間契約高						
		兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億		
産業用機械器具	産業機械												
	工作機械												
	土木・建設機械												
	医療用機器												
	商業用機械・設備												
	通信機器												
	サービス業用機械・設備												
事務用機械器具	その他の産業用機械器具												
	電子計算機・同関連機器												
自家用自動車	事務用機器												
スポーツ・娯楽用品													
その他の物品	映画・劇用												
	音楽・音響記録物												
	貸衣しよう												
	その他												
合計		1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0

注：「リース」と「レンタル」の区分
 ・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
 ・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

16 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の①～⑥は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館	③ 年間入場者数	人
	④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾	⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成23年12月31日現在	人
	⑧ 受講生数(会員数) ※平成23年12月31日現在	人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	

17 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の9欄「(カ)⑨情報サービス、インターネット付随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合 %

備考